

ラクト・ジャパン | 3139 |

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイト (<http://www.sharedresearch.jp>) をご覧ください。



2023年4月13日、株式会社ラクト・ジャパンは、2023年11月期第1四半期決算を発表した。
(決算短信へのリンクは[こちら](#)、決算説明補足資料へのリンクは[こちら](#))

2023年11月期第1四半期（2022年12月～2023年2月）実績

概要

- 売上高：38,745百万円（前年同期比22.0%増）
- 営業利益：1,013百万円（同36.9%増）
- 経常利益：744百万円（同3.5%増）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：509百万円（同2.8%減）
- 為替レート：1米ドル132.73円（前年同期は114.65円）、1ユーロ141.94円（同129.77円）

2023年11月期通期会社予想に対する進捗率は、売上高24.2%（2022年11月期実績に対する前年同期実績の進捗率21.5%）、経常利益23.2%（同22.9%）、当期純利益21.8%（同22.9%）となった。

事業環境

新型コロナウイルス感染症への対策がウィズコロナに転換し、国内では諸政策の効果により景気は緩やかな回復の兆しが見え始めた。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によりエネルギーや穀物価格が高値圏で推移していることに加え、世界的な金融引き締めにより景気の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況が依然として続いている。

国内の食品業界においては、海外からの入国制限の緩和によりインバウンド旅客が徐々に増加したほか、国や自治体による旅行支援の後押しにより各地で人の流れが回復し、外食向けなど業務用の食品需要は堅調であった。しかしながら、原材料価格の上昇を受けた最終製品の値上げの影響から、家庭で消費される製品については買い控えの傾向が強まった。同社の主要市場である乳業界においても、牛乳をはじめ多くの乳製品が、資料やエネルギーコスト上昇に起因する値上げにより、需要が伸び悩んだ。

ウィズコロナ政策が日本より先行した東南アジア各国では、観光客の積極的な受け入れなどにより、人流がコロナ前に近い状況まで戻りつつあり、外食・小売向けの乳製品需要が回復した。また、ゼロコロナ政策によりロックダウンが続いた中国においても、解除後は飲食店の営業再開とともに乳製品原料の引き合いが活発になっている。

増収の要因

前述のような事業環境の下、同社は調達ネットワークを最大限に活用して原料の安定調達に努めるとともに、主要国における販売拡大に注力した。また、継続する国産乳製品在庫の問題に対処すべく、国産脱脂粉乳の販売にも引き続き取り組んだ。ウィズコロナ政策の下でインバウンドの受け入れ再開などもあり、外食・レジャー産業への客足が戻りつつあり、業務用を中心に需要は回復傾向にある。最終製品値上げによる買い控えの影響もあり、販売数量は全体的に伸び悩んだものの、単価の高い商品の販売が進み、すべての部門において増収となった。

営業利益は同36.9%増益

アジア・チーズ製造販売事業の原価率の上昇を主因に売上原価は前年同期比22.0%増加したが、売上総利益は同22.4%増加し、売上総利益率は前年同期と同じ5.4%となった。営業利益は36.9%増加、営業利益率は同0.3%ポイント上昇して2.6%となった。営業活動の活発化による販管費の増加などがあったものの、前年同期のような海上物流の混乱もなく、増収効果によりコスト上昇をカバーできた。

経常利益は同3.5%増益

前年同期は7百万円の為替差益を計上したが、当第1四半期は為替差損が242百万円となった。なお、当第1四半期の経常利益には為替のプラス影響が29百万円含まれており、その影響を補正した調整後経常利益は714百万円となる。同じベースで補正した前年同期の調整後経常利益712百万円と比べて、調整後ベースでは前年同期比0.2%の増益であった。

* 同社では、営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関して基本的に仕入契約締結時に為替予約を行っている。一方、会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行われる。円高が進行している場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを下回る（円高）ことになる。売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されるため、この時点の売上原価は、円高の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも低くなる。一方、このような場合には、為替ヘッジの効果として、営業外収益に為替差損が計上される。

部門別

乳原料・チーズ部門：売上高27,594百万円（前年同期比25.3%増）・販売数量40,578トン（同13.2%減）

2023年11月期通期会社予想に対する進捗率は、売上高25.9%、販売数量23.6%となった。

ウィズコロナへの政策転換により人流が回復し、チョコレートなど菓子向けの原料やクリーム、バターなどの需要が業務用を中心に回復傾向となった。特にバターについては、国産バターの在庫調整が順調に進んでいることもあり、輸入品の引き合いも増加した。一方、国産脱脂粉乳の在庫の記録的な高水準が続き、ALIC（独立行政法人農畜産業振興機構）による輸入脱脂粉乳の入札は引き続き低い水準に留まり、調整品の輸入も減少した。国産脱脂粉乳の在庫は、需給緩和のための対策事業に加え、生乳の生産抑制の効果などにより、在庫水準は減少傾向が続き、徐々に適正化に向かっている。

乳原料販売においては、大手乳業メーカーを中心に輸入調整品から国産脱脂粉乳への置き換えが進み、脱脂粉乳および調整品の販売は減少した。需要が回復傾向にあるバターやチョコレートの原料となる調整品などの販売は堅調であった。チーズ事業は、外食向けの需要が堅調に推移する一方で、最終製品の値上げの影響から消費者に買い控えの傾向がみられ、また一部の食品メーカーでチーズの使用量を減らすなどの動きがあったことから、販売数量は減少した。

食肉食材部門：売上高4,063百万円（前年同期比15.1%増）・販売数量6,005トン（同0.0%増）

2023年11月期通期会社予想に対する進捗率は、売上高26.7%、販売数量21.4%となった。

国際相場の上昇、円安などにより、2022年秋から豚肉の輸入量は前年比減少している。また、各種食品の値上げの影響により、食肉加工品の需要は軟調であったものの、ウィズコロナ政策による人流増加により外食向けなどの販売は回復傾向にある。

食肉食材部門の販売は、各商品とも販売は堅調であった。主力商品であるチルドおよびフローズンポークについては、量販店向けのほか外食向けの需要が回復し、販売数量が前年同期比で増加した。ポーク販売においては、調達リスクヘッジや販売数量の確保などを目的に、調達ルートの多様化を進めた結果、米国産以外のポークの取り扱いが増え、安定調達により機会ロスの少ない着実な販売につながった。

一方で、ハム・ソーセージなどの原料となる食肉加工品については調達が安定せず、販売数量は引き続き低迷している。米国のメインサプライヤーにおける生産状況は徐々に回復傾向にあるが、調達数量は十分ではなく、引き続き安定供給に向けて交渉を継続している。その他の商品のうち生ハムやサラミについては、昨年イタリアで発生したアフリカ豚熱（ASF）の影響により引き続きイタリア産商品の輸入が制限されており、スペイン産などの代替品の販売により数量維持に努めている。

アジア事業・その他：7,087百万円（前年同期比14.3%増）

人流が戻りつつある東南アジア各国では、外食・小売向けの乳製品原料の引き合いが増加している。また、過剰在庫対策事業のため日本から輸入された日本産脱脂粉乳の販売は、当第1四半期にも堅調であった。

乳原料販売部門（商社）：売上高5,248百万円（前年同期比9.7%増）・販売数量10,374トン（同9.0%減）

2023年11月期通期会社予想に対する進捗率は、売上高19.6%、販売数量18.4%となった。

乳原料販売部門では、現地食品メーカー向けの販売は底堅く推移し、単価の上昇により売上高は前年同期比9.7%増加した。日本において輸入調整品から国産脱脂粉乳への原料の置き換えが進んだことにより、日本向け調整品原料の販売が減少し、販売量は前年同期比9.0%減となった。なお、日本産脱脂粉乳の販売は既存顧客との取引拡大や新規の販売先の開拓にも寄与しており、同社は中期的なアジアビジネスの拡充に向けた営業基盤強化にもつながると期待する。

チーズ製造販売部門（メーカー）：売上高1,087百万円（前年同期比16.3%増）・販売数量1,154トン（同7.9%減）

2023年11月期通期会社予想に対する進捗率は、売上高23.6%、販売数量19.6%となった。

前期から当期にかけて複数回実施した製品価格値上げの影響や、東南アジア各国からの中国向け食品輸出が低調に推移したことから、タイ、シンガポール、マレーシア向けの販売数量が減少した。シンガポールの外食企業から大口の引き合いがあることや、ロックダウンの影響を大きく受けた中国向けの取り扱いが再開したことから、今後の販売数量は増加する、と同社はみている。

その他：売上高751百万円（前年同期比56.1%増）

2023年11月期通期会社予想に対する進捗率は、売上高10.7%となった。

その他の事業として2020年11月期から開始し、新たな成長事業として注力している機能性食品原料販売は順調に進捗した。主要取扱商品である乳由来のホエイプロテイン原料は、スポーツジムなどのブランドオーナー向けに商品を販売している。スポーツニュートリション分野におけるプロテイン市場は成長期待から競争も激しく、各社で独自性のある商品開発のニーズがある。同社ではプロテイン製品の付加価値を高める機能性素材の提案や、ライトユーザーの開拓を目指す新たな商品開発に向けた提案も積極的に行っており、販売先、販売数量ともに順調に拡大した。また、機能性食品原料として、植物由来原料などの取り扱いも進めているが、国内市場は世界と比べて拡大のペースが遅く、販売は伸び悩んでおり、営業活動の強化・推進の取り組みを進めている。

財政状況について

流動資産は前期末より3,662百万円増加し、73,729百万円となった。主な要因は、商品および製品が3,637百万円増加したことによる。固定資産は前期末より52百万円増加し、3,442百万円となった。これは主に、投資その他の資産が58百万円増加したためである。

流動負債の残高は前期末より4,310百万円増加し、45,412百万円となった。運転資金の増加に伴い、短期借入金が4,359百万円増加したこと、コマーシャル・ペーパーが1,000百万円増加したことが主因。固定負債は主に長期借入金が845百万円減少し、前期末より843百万円減少して9,029百万円となった。純資産は、利益剰余金が113百万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が232百万円増加したことを主因に、前期末と比べ248百万円増の22,729百万円となった。

棚卸資産は前期末より3,674百万円増加し、45,057百万円となった。理由は原料価格の上昇による単価の上昇と、次の2つの数量要因による。なお同社によれば、棚卸資産は原則販売に紐づいており、在庫リスクは負っていない。

- 1) 食品の相次ぐ値上げを受けた買い控えなどの影響により、乳製品を含む食品需要が伸び悩んでいる。特にチーズについては、外食向け需要は堅調なもの、家庭向け需要が弱含みとなっており、各メーカーの引き取りが遅れている。
- 2) 食肉の販売先においては生産制約が続く米国食肉メーカーからの調達数量を確実に確保したいというニーズから原料を早めに確保する動きがあり、発注が増加している。

四半期業績動向（累積）

四半期累計 (百万円)	21年11月期				22年11月期				23年11月期	23年11月期	
	1Q 連結	1-2Q 連結	1-3Q 連結	1-4Q 連結	1Q 連結	1-2Q 連結	1-3Q 連結	1-4Q 連結	1Q 連結	進捗率	会予
売上高	23,994	52,648	79,630	110,884	31,755	69,788	107,486	147,423	38,745	24.2%	160,000
前年同期比	-15.0%	-9.1%	-6.4%	0.0%	32.3%	32.6%	35.0%	33.0%	22.0%		8.5%
乳原料・チーズ部門	17,090	36,952	54,996	76,481	22,024	47,202	72,356	98,821	27,594	25.9%	106,400
前年同期比	-14.8%	-7.5%	-8.2%	-2.4%	28.9%	27.7%	31.6%	29.2%	25.3%		7.7%
構成比	71.2%	70.2%	69.1%	69.0%	69.4%	67.6%	67.3%	67.0%	71.2%		
食肉食材部門	3,116	6,769	10,380	14,278	3,530	7,221	10,927	15,135	4,063	26.7%	15,200
前年同期比	7.4%	10.8%	18.2%	20.0%	13.3%	6.7%	5.3%	6.0%	15.1%		0.4%
構成比	13.0%	12.9%	13.0%	12.9%	11.1%	10.3%	10.2%	10.3%	10.5%		9.5%
アジア事業（乳原料販売）	2,829	6,809	11,111	15,754	4,783	12,279	19,405	26,672	5,248	19.6%	26,800
前年同期比	-35.9%	-32.8%	-19.2%	-7.5%	69.1%	80.3%	74.6%	69.3%	9.7%		0.5%
構成比	11.8%	12.9%	14.0%	14.2%	15.1%	17.6%	18.1%	18.1%	13.5%		16.8%
アジア事業（チーズ製造販売）	801	1,689	2,428	3,324	935	1,827	2,892	3,984	1,087	23.6%	4,600
前年同期比	17.9%	24.9%	19.3%	14.8%	16.7%	8.2%	19.1%	19.9%	16.3%		15.5%
構成比	3.3%	3.2%	3.0%	3.0%	2.9%	2.6%	2.7%	2.7%	2.8%		2.9%
その他	156	428	712	1,044	481	1,258	1,904	2,808	751	10.7%	7,000
前年同期比	-7.1%	10.9%	24.9%	51.1%	208.3%	193.9%	167.4%	169.0%	56.1%		149.3%
構成比	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.5%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%		4.4%
<販売数量>											
乳原料・チーズ部門(トン)	43,141	91,993	135,032	184,358	46,731	96,454	141,079	182,957	40,578	23.6%	172,000
前年同期比	-12.7%	-6.4%	-7.2%	-3.8%	8.3%	4.8%	4.5%	-0.8%	-13.2%		-6.0%
食肉食材部門(トン)	5,736	12,567	19,013	25,699	6,004	12,096	18,224	24,775	6,005	21.4%	28,000
前年同期比	9.9%	9.7%	17.8%	17.2%	4.7%	-3.7%	-4.1%	-3.6%	0.0%		13.0%
アジア事業(乳原料販売)(トン)	9,918	22,690	34,546	47,817	11,397	26,549	38,906	50,423	10,374	18.4%	56,500
前年同期比	-32.4%	-35.0%	-28.4%	-20.5%	14.9%	17.0%	12.6%	5.4%	-9.0%		12.1%
アジア事業(チーズ製造販売)(トン)	1,120	2,334	3,355	4,635	1,253	2,336	3,579	4,786	1,154	19.6%	5,900
前年同期比	10.5%	17.7%	13.8%	10.4%	11.9%	0.1%	6.7%	3.3%	-7.9%		23.3%
<単価>											
乳原料・チーズ部門(円/kg)	396	402	407	415	471	489	513	540	680		
前年同期比	-2.4%	-1.1%	-1.1%	1.5%	19.0%	21.8%	25.9%	30.2%	44.3%		
食肉食材部門(円/kg)	543	539	546	556	588	597	600	611	677		
前年同期比	-2.2%	1.0%	0.4%	2.4%	8.2%	10.8%	9.8%	10.0%	15.1%		
アジア事業(乳原料販売)(円/kg)	285	300	322	329	420	463	499	529	506		
前年同期比	-5.1%	3.4%	12.9%	16.4%	47.1%	54.1%	55.1%	60.6%	20.5%		
アジア事業(チーズ製造販売)(円/kg)	715	724	724	717	746	782	808	832	942		
前年同期比	6.6%	6.1%	4.8%	4.0%	4.3%	8.1%	11.7%	16.1%	26.2%		
売上原価	22,316	49,274	74,599	104,243	30,033	65,832	101,492	139,962	36,639		
前年同期比	-15.9%	-9.6%	-6.7%	0.0%	34.6%	33.6%	36.1%	34.3%	22.0%		
原価率	93.0%	93.6%	93.7%	94.0%	94.6%	94.3%	94.4%	94.9%	94.6%		
売上総利益	1,678	3,375	5,032	6,641	1,722	3,956	5,994	7,462	2,107		
前年同期比	-0.5%	-1.0%	-1.0%	0.2%	2.6%	17.2%	19.1%	12.4%	22.4%		
利益率	7.0%	6.4%	6.3%	6.0%	5.4%	5.7%	5.6%	5.1%	5.4%		
販管費	865	1,844	2,786	3,854	982	2,088	3,228	4,490	1,093		
前年同期比	-6.2%	1.0%	2.9%	5.1%	13.5%	13.2%	15.9%	16.5%	11.4%		
売上高販管费率	3.6%	3.5%	3.5%	3.5%	3.1%	3.0%	3.0%	3.0%	2.8%		
営業利益	813	1,530	2,245	2,787	740	1,868	2,766	2,971	1,013		
前年同期比	6.4%	-3.2%	-5.5%	-5.8%	-9.0%	22.0%	23.2%	6.6%	36.9%		
利益率	3.4%	2.9%	2.8%	2.5%	2.3%	2.7%	2.6%	2.0%	2.6%		
為替差損益	50	0	123	81	7	0	180	445	242		
前年同期比	224.7%	-	-	2,325.6%	-86.2%	-	45.4%	452.7%	3,381.6%		
売上高比率	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.6%		
営業利益+為替差損益	863	1,531	2,369	2,868	747	1,868	2,945	3,416	1,256		
前年同期比	10.7%	-0.8%	0.6%	-3.2%	-13.5%	22.0%	24.3%	19.1%	68.1%		
利益率	3.6%	2.9%	3.0%	2.6%	2.4%	2.7%	2.7%	2.3%	3.2%		
経常利益	737	1,412	2,213	2,682	719	1,665	2,725	3,135	744	23.2%	3,200
前年同期比	-2.1%	-1.5%	0.2%	-3.6%	-2.5%	17.9%	23.1%	16.9%	3.5%		2.1%
利益率	3.1%	2.7%	2.8%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%	2.1%	1.9%		2.0%
四半期純利益	527	1,011	1,601	1,959	524	1,207	1,970	2,287	509	21.8%	2,330
前年同期比	-3.4%	-2.8%	-0.4%	-5.0%	-0.6%	19.4%	23.1%	16.7%	-2.8%		1.9%
利益率	2.2%	1.9%	2.0%	1.8%	1.6%	1.7%	1.8%	1.6%	1.3%		1.5%
為替レート											
円/米ドル	104.30	106.65	107.80	108.97	114.65	119.55	124.80	129.67	132.73		
円/ユーロ	126.62	128.73	129.43	129.68	129.77	132.11	134.50	136.86	141.94		

出所：同社データを基にSR社作成

注：百万円未満を四捨五入（会社発表値は百万円未満切り捨て）

四半期業績動向 (3カ月)

四半期 (3カ月) (百万円)	21年11月期				22年11月期				23年11月期
	1Q 連結	2Q 連結	3Q 連結	4Q 連結	1Q 連結	2Q 連結	3Q 連結	4Q 連結	1Q 連結
売上高	23,994	28,654	26,982	31,253	31,755	38,033	37,698	39,938	38,745
前年同期比	-15.0%	-3.5%	-0.6%	21.3%	32.3%	32.7%	39.7%	27.8%	22.0%
売上原価	22,316	26,957	25,325	29,644	30,033	35,799	35,659	38,470	36,639
前年同期比	-15.9%	-3.6%	-0.6%	22.3%	34.6%	32.8%	40.8%	29.8%	22.0%
原価率	93.0%	94.1%	93.9%	94.9%	94.6%	94.1%	94.6%	96.3%	94.6%
売上総利益	1,678	1,697	1,657	1,609	1,722	2,234	2,039	1,467	2,107
前年同期比	-0.5%	-1.4%	-1.2%	4.3%	2.6%	31.6%	23.0%	-8.8%	22.4%
利益率	7.0%	5.9%	6.1%	5.1%	5.4%	5.9%	5.4%	3.7%	5.4%
販管費	865	979	942	1,067	982	1,106	1,140	1,262	1,093
前年同期比	-6.2%	8.3%	6.7%	11.4%	13.5%	13.0%	21.0%	18.2%	11.4%
売上高販管費率	3.6%	3.4%	3.5%	3.4%	3.1%	2.9%	3.0%	3.2%	2.8%
営業利益	813	717	715	542	740	1,127	898	205	1,013
前年同期比	6.4%	-12.2%	-9.9%	-7.2%	-9.0%	57.1%	25.7%	-62.1%	36.9%
利益率	3.4%	2.5%	2.6%	1.7%	2.3%	3.0%	2.4%	0.5%	2.6%
為替差損益	50.3	-50	123	-43	7.0	-7	180	265	242.2
前年同期比	224.7%	-	580.0%	-	-86.2%	-	45.7%	-	3,381.6%
売上高比率	0.2%	-0.2%	0.5%	-0.1%	0.0%	-0.0%	0.5%	0.7%	0.6%
営業利益 + 為替差損益	863	667	838	499	747	1,120	1,078	471	1,256
前年同期比	10.7%	-12.5%	3.3%	-18.0%	-13.5%	67.9%	28.6%	-5.6%	68.1%
利益率	3.6%	2.3%	3.1%	1.6%	2.4%	2.9%	2.9%	1.2%	3.2%
経常利益	737	675	801	469	719	947	1,060	409	744
前年同期比	-2.1%	-0.8%	3.3%	-18.1%	-2.5%	40.2%	32.4%	-12.7%	3.5%
利益率	3.1%	2.4%	3.0%	1.5%	2.3%	2.5%	2.8%	1.0%	1.9%
当期純利益	527	484	590	358	524	684	763	317	509
前年同期比	-3.4%	-2.2%	4.0%	-21.2%	-0.6%	41.3%	29.3%	-11.6%	-2.8%
利益率	2.2%	1.7%	2.2%	1.1%	1.6%	1.8%	2.0%	0.8%	1.3%

出所：同社データを基にSR社作成

注：百万円未満を四捨五入（会社発表値は百万円未満切り捨て）

2023年11月期通期会社予想

		業績推移											
		売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	ROA	ROE
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(%)
FY11/14	連結	96,550	27.1%	1,532	118.8%	1,653	-1.0%	988	-1.9%	127.79	1,165.58	4.5%	12.2%
FY11/15	連結	98,001	1.5%	720	-53.0%	1,343	-18.8%	831	-15.9%	98.94	1,062.54	3.3%	8.5%
FY11/16	連結	88,679	-9.5%	3,349	365.1%	1,434	6.8%	946	13.8%	96.79	1,167.72	3.7%	8.7%
FY11/17	連結	101,335	14.3%	1,924	-42.6%	2,523	75.9%	1,755	85.5%	179.48	1,302.98	6.0%	14.5%
FY11/18	連結	115,441	13.9%	3,009	56.4%	2,613	3.6%	1,784	1.7%	182.31	1,462.35	5.5%	13.2%
FY11/19	連結	116,794	1.2%	3,144	4.5%	2,747	5.1%	1,963	10.0%	200.11	1,618.31	5.7%	13.0%
FY11/20	連結	110,838	-5.1%	2,959	-5.9%	2,781	1.2%	2,062	5.1%	209.47	1,774.58	6.1%	12.3%
FY11/21	連結	110,884	0.0%	2,787	-5.8%	2,682	-3.6%	1,959	-5.0%	198.73	1,978.42	5.6%	0.11
FY11/22	連結	147,423	33.0%	2,959	6.2%	3,135	16.9%	2,287	16.7%	231.64	1,774.58	6.1%	12.3%
FY11/23	連結会予	160,000	8.5%	-	-	3,200	2.1%	2,330	1.9%	235.52	-	-	-

出所：会社データよりSR社作成

注：百万円未満を四捨五入（会社発表数値は百万円未満切り捨て）

2023年11月期通期連結業績予想

- 売上高：160,000百万円（前年比8.5%増）
- 経常利益：3,200百万円（同2.1%増）
- 当期純利益：2,330百万円（同1.9%増）
- 1株当たり当期純利益：235.52円（前期実績231.64円）
- 1株当たり配当金：48.00円（同40.00円）

当第1四半期決算発表時点で、通期業績予想に変更はない。国産脱脂粉乳の在庫水準の適正化に向けて昨年度にスタートした対策事業は、2024年3月まで継続される見込みである。2023年8月から国内乳価の値上げが予定されていることから、価格競争力を取り戻しつつある輸入製品の需要増に同社は期待している。原料高によりチーズの

利益率が低下したが、2023年に入ってチーズの国際相場が下落傾向にあることから、下期にかけて利益率は改善すると同社はみている。アジアの新工場開設に向けた準備は、順調に進捗している。

日本産脱脂粉乳の販売は主に乳製品メーカーなどの現地企業であり、既存の取引先においては商品アイテム追加により取引が拡大している。また、新規の販売先の開拓にも寄与しており、同社は顧客基盤の拡大による事業拡大を期待している。

生ハムやサラミについては、昨年イタリアで発生したアフリカ豚熱（ASF）の影響により引き続きイタリア産商品の輸入が制限されており、同社はその影響が今期中続くとみて、当面スペイン産などの代替品の販売により数量維持に努めている。

事業別同社予想

乳原料・チーズ：売上高106,400百万円（前期比7.7%増）、数量172,000トン（同6.0%減）

食肉加工品：売上高15,200百万円（前期比0.4%増）、数量28,000トン（同13.0%増）

アジア事業乳原材料販売：売上高26,800百万円（前期比0.5%増）、販売数量56,500トン（同12.1%増）

アジア事業チーズ製造販売：売上高4,600百万円（同15.5%増）、販売数量5,900トン（同23.3%増）

その他：売上高7,000百万円（前期比149.3%増）

掲載企業の[詳細レポート](#)もご覧ください。

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレームー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。

株式会社シェアードリサーチの役員および従業員、ならびにその関連会社および関係者は、本調査レポートで対象とされている企業の発行する有価証券に関して取引を行っており、または将来行う可能性があります。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都千代田区神田猿樂町2-6-10 Daiwa猿樂町ビル1階
<http://www.sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787 / Email: info@sharedresearch.jp